四半期報告書

（第58期第２四半期）

自　平成22年７月１日
至　平成22年９月30日

タカノ株式会社

長野県上伊那郡宮田村137番地

目　　　　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報 …… 1
　第１　企業の概況 …… 1
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 2
　　３　関係会社の状況 …… 2
　　４　従業員の状況 …… 2
　第２　事業の状況 …… 3
　　１　生産、受注及び販売の状況 …… 3
　　２　事業等のリスク …… 5
　　３　経営上の重要な契約等 …… 5
　　４　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 5
　第３　設備の状況 …… 7
　第４　提出会社の状況 …… 8
　　１　株式等の状況 …… 8
　　　(1)　株式の総数等 …… 8
　　　(2)　新株予約権等の状況 …… 8
　　　(3)　行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 8
　　　(4)　ライツプランの内容 …… 8
　　　(5)　発行済株式総数、資本金等の推移 …… 8
　　　(6)　大株主の状況 …… 9
　　　(7)　議決権の状況 …… 10
　　２　株価の推移 …… 10
　　３　役員の状況 …… 10
　第５　経理の状況 …… 11
　　１　四半期連結財務諸表 …… 12
　　　(1)　四半期連結貸借対照表 …… 12
　　　(2)　四半期連結損益計算書 …… 14
　　　　　第２四半期連結累計期間 …… 14
　　　　　第２四半期連結会計期間 …… 15
　　　(3)　四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
　　２　その他 …… 24
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 25

［四半期レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月10日
【四半期会計期間】	第58期第２四半期（自　平成22年７月１日　至　平成22年９月30日）
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKANO CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　鷹野　準
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	（0265）85－3150（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役　　大原　明夫
【最寄りの連絡場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	（0265）85－3150（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役　　大原　明夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第２四半期連結 累計期間	第58期 第２四半期連結 累計期間	第57期 第２四半期連結 会計期間	第58期 第２四半期連結 会計期間	第57期
会計期間	自平成21年 ４月１日 至平成21年 ９月30日	自平成22年 ４月１日 至平成22年 ９月30日	自平成21年 ７月１日 至平成21年 ９月30日	自平成22年 ７月１日 至平成22年 ９月30日	自平成21年 ４月１日 至平成22年 ３月31日
売上高（千円）	5,824,576	7,215,843	2,912,532	4,173,610	13,999,083
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△657,321	327,494	△295,017	406,745	△679,804
四半期（当期）純利益（△純損失）（千円）	△697,261	352,260	△395,316	486,243	△820,683
純資産額（千円）	－	－	25,520,228	25,565,600	25,359,972
総資産額（千円）	－	－	29,406,558	32,211,499	30,600,466
１株当たり純資産額（円）	－	－	1,679.36	1,682.35	1,668.82
１株当たり四半期（当期）純利益（△純損失）金額（円）	△45.88	23.18	△26.01	32.00	△54.01
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率（％）	－	－	86.8	79.4	82.9
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,348,232	1,864,980	－	－	1,978,236
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△1,176,912	14,362	－	－	△641,262
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△146,948	△140,790	－	－	△218,961
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	－	－	5,944,302	8,762,767	7,040,749
従業員数（人）	－	－	537	525	523

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含んでおりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、第57期第２四半期連結累計期間、同第２四半期連結会計期間及び第57期においては１株当たり四半期（当期）純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第58期第２四半期連結累計期間及び同第２四半期連結会計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

３【関係会社の状況】

当第２四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

４【従業員の状況】

（１）連結会社の状況

平成22年９月30日現在

従業員数（人）	525　(90)

（注）　従業員数は就業人員（当社グループ（当社及び連結子会社）からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（契約社員、季節社員を含み、人材会社からの派遣社員は除いております。）は（　）内に当第２四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

（２）提出会社の状況

平成22年９月30日現在

従業員数（人）	459　(85)

（注）　従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（契約社員、季節社員を含み、人材会社からの派遣社員は除いております。）は（　）内に当第２四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第２【事業の状況】

１【生産、受注及び販売の状況】

（１）生産実績

当第２四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第２四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）	前年同四半期比（％）
住生活関連機器（千円）	1,479,557	－
検査計測機器（千円）	3,165,563	－
産業機器（千円）	459,297	－
報告セグメント計（千円）	5,104,418	－
その他（千円）	439,626	－
合計（千円）	5,544,045	－

（注）１．金額は販売価格によっており、セグメント間取引は相殺消去しております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）受注状況

当第２四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同四半期比（％）	受注残高（千円）	前年同四半期比（％）
住生活関連機器（千円）	1,417,558	－	417,017	－
検査計測機器（千円）	470,510	－	6,081,018	－
産業機器（千円）	427,897	－	145,756	－
報告セグメント計（千円）	2,315,966	－	6,643,791	－
その他（千円）	578,206	－	109,547	－
合計（千円）	2,894,173	－	6,753,338	－

（注）　セグメント間の取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

（３）販売実績

当第２四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第２四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）	前年同四半期比（％）
住生活関連機器（千円）	1,376,819	－
検査計測機器（千円）	1,733,599	－
産業機器（千円）	446,421	－
報告セグメント計（千円）	3,556,840	－
その他（千円）	616,769	－
合計（千円）	4,173,610	－

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。

２．前第２四半期連結会計期間及び当第２四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第２四半期連結会計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）		当第２四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
ＬＧジャパン株式会社	－	－	1,212,000	29.0
コクヨファニチャー株式会社	1,080,619	37.1	1,184,727	28.4
Chimei Innolux Corporation	432,011	14.8	－	－

３．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

４．Innolux Display Corporationは、平成22年３月18日付でChi Mei Optoelectronics、TPO Displays Corp.と合併し、Chimei Innolux Corporationに社名変更しております。
なお、当第２四半期連結会計期間のChimei Innolux Corporationについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

２【事業等のリスク】

当第２四半期連結会計期間において、新たな「事業等のリスク」の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

３【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

４【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）業績の状況

当第２四半期連結会計期間（平成22年７月１日から平成22年９月30日まで）におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国の経済成長などを背景に回復の兆しが見られていたものの、期の後半にかけての急激な円高の進行にともない輸出・生産が鈍化しつつあるとともに、依然としてデフレの進行や雇用情勢の不安は残るなど、景気の先行きの不透明な状況が続いております。

このような厳しい環境のもとで、当社グループは「危機を克服し、新たな成長を拓く」をスローガンとし、中期経営計画に掲げる「既存事業分野での確実な利益確保を行える体制づくり」、「新規事業領域での事業育成強化」、「グローバル化への対応」を進めるべく、引き続き、内外製区分の見直しや製品設計等の標準化を通じたコストダウン、新エネルギー関連分野向けの積極的な営業活動と新規事業開発部門の組織体制の変更、中国向け需要を取込むための営業体制の拡充などの施策を行ってまいりました。

この結果、検査計測機器セグメントにおける検査計測装置の収益の計上基準変更の影響はあったものの、国内オフィス家具需要が底打ちから持ち直し傾向に推移したこと、産業機器セグメントが関係する電磁アクチュエータ等の需要が大きく持ち直したこと等により、当第２四半期連結会計期間の売上高は4,173百万円で、前年同四半期比1,261百万円（43.3％）の増収となりました。

利益面につきましては、業務プロセスの見直しや経費の見直しによる固定費の削減等の合理化を進めたこととともに、需要の回復等にともなう販売の増加の影響により、営業利益394百万円（前年同四半期は営業損失321百万円）、経常利益は406百万円（前年同四半期は経常損失295百万円）となりました。また、当第２四半期連結会計期間末において、繰延税金資産の回収可能性の見直しを行った結果、法人税等調整額△110百万円（利益にプラス方向での調整）を計上したこと等により、四半期純利益は486百万円（前年同四半期は四半期純損失395百万円）となりました。

なお、従来、検査計測機器セグメントにおける検査計測装置の収益の計上基準は、国内売上高については客先搬入基準、海外輸出売上高については船積基準としておりましたが、第１四半期連結会計期間より、検収基準に変更しております。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、当第２四半期連結会計期間において売上高が2,789百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ795百万円減少しております。この収益計上基準変更による影響額は、当第２四半期連結会計期間において、液晶向け検査装置の客先搬入が集中し、客先搬入済み未検収の物件が多くなったこと及び当該客先搬入装置は通例の製品と比較して収益性が高いものであったこと等によるものであります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループは、オフィス用、福祉・医療施設用の椅子等を製造販売する「住生活関連機器」事業、液晶等の検査計測装置等を製造販売する「検査計測機器」事業、電磁アクチュエータ等を製造販売する「産業機器」事業を報告セグメントとしております。また、その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ユニット（ばね）製品、エクステリア製品、機械・工具等の販売に係る事業を含んでおります。

なお、第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用し、セグメント区分の変更を行っているため、セグメント業績の前年同四半期との比較分析は行っておりません。

①住生活関連機器

当セグメントにおきましては、オフィス家具需要は前連結会計年度における大幅な下落から当四半期は回復基調に推移しましたが、引き続き市場の価格競争は激しく、事業を取り巻く環境は予断を許さない状況でありました。

このような環境下、当セグメントにおいては生産体制・人員体制の見直しや抜本的な経費削減等、固定費の圧

縮に努めたほか、販売の拡大をはかるべく、国内・中国ともに新製品の開発と立ち上げに注力してまいりました。

この結果、当第２四半期連結会計期間における当セグメントの売上高は1,376百万円、セグメント損失は37百万円となりました。

②検査計測機器

当セグメントにおきましては、液晶テレビ需要の拡大等に合わせ液晶パネル製造設備投資は堅調に推移し、当社液晶検査装置の納入も増加いたしました。このような環境下、当セグメントにおいては引き続き業務プロセスの改革運動等、合理化に向けた積極的な活動を行うとともに、太陽電池製造プロセス向け等液晶以外の分野における検査装置の積極的な営業、開発活動を行ってまいりました。

第１四半期連結会計期間より、収益の計上基準を変更したことの影響はあったものの当第２四半期連結会計期間においてまとまった物件で客先検収が順調に推移し、その結果、当セグメントの売上高は1,733百万円となりました。また、利益面では業務プロセスの改革運動等の積極的な合理化により、セグメント利益は273百万円となりました

③産業機器

当セグメントにおきましては、金融機器・織機・半導体関連機器向けの電磁アクチュエータ需要は改善基調に推移し、それに伴い販売も堅調な動きとなりました。

この結果、当第２四半期連結会計期間における当セグメントの売上高は446百万円、セグメント利益は122百万円となりました。

④その他

当第２四半期連結会計期間におけるその他の区分の売上高は616百万円、セグメント利益は32百万円となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、8,762百万円となりました。

当第２四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期比980百万円、261.4％増加の1,356百万円となりました。これは、主に売上債権の減少額が前年同四半期の707百万円から当四半期は459百万円となり前年同四半期比較で247百万円の収入減となったこと及びたな卸資産の増加額が前年同四半期の42百万円から当四半期は667百万円と前年同四半期比較で625百万円の支出増となったものの、税金等調整前四半期純損益が前年同四半期比較で709百万円の利益増となったこと及び前受金の増減額が前年同四半期の30百万円の減少から当四半期は963百万円の増加と994百万円の収入増となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、前年同四半期比827百万円、73.3％減少の302百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が前年同四半期比47百万円増加したものの、定期預金の預入と払戻にかかる収支が前年同四半期の1,096百万円の支出から当四半期は232百万円の支出と前年同期比較で864百万円の支出減となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、前年同四半期比3百万円減少の32百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が前年同四半期の34百万円から当四半期は30百万円となったこと等によるものであります。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

当第２四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は70百万円であります。

なお、当第２四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【設備の状況】

（１）主要な設備の状況

当第２四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

（２）設備の新設、除却等の計画

当第２四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成22年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成22年11月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,721,000	15,721,000	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数100株
計	15,721,000	15,721,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成22年７月１日～平成22年９月30日	－	15,721,000	－	2,015,900	－	2,157,140

（６）【大株主の状況】

平成22年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
コクヨ株式会社	大阪市東成区大今里南６丁目１－１	2,151.5	13.68
鷹野　準	長野県上伊那郡宮田村	1,803.5	11.47
堀井　朝運	長野県上伊那郡宮田村	1,487.4	9.46
日本発条株式会社	横浜市金沢区福浦３丁目10	1,151.5	7.32
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海１丁目８－12	1,000.0	6.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海１丁目８－11	540.5	3.43
タカノ株式会社	長野県上伊那郡宮田村137	524.6	3.33
鷹野　力	長野県上伊那郡宮田村	414.8	2.63
CBNY DFA インターナショナルキャップバリューポートフォリオ（常任代理人　シティバンク銀行株式会社）	1299 OCEAN AVENUE,11F,SANTA MONICA,CA 90401 USA（東京都品川区東品川２丁目３－14）	305.8	1.94
株式会社八十二銀行（常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	長野県長野市中御所岡田178－８（東京都港区浜松町２丁目11－３）	283.9	1.80
計	－	9,663.5	61.46

（注）１．みずほ信託銀行株式会社所有株式はすべて日本発条株式会社の信託財産であります。

２．日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、531.3千株は信託財産に係るものであります。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成22年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　524,600	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,194,800	151,948	－
単元未満株式	普通株式　1,600	－	－
発行済株式総数	15,721,000	－	－
総株主の議決権	－	151,948	－

②【自己株式等】

平成22年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
タカノ株式会社	長野県上伊那郡宮田村137番地	524,600	－	524,600	3.33
計	－	524,600	－	524,600	3.33

２【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年４月	５月	６月	７月	８月	９月
最高（円）	620	620	580	497	480	460
最低（円）	545	553	482	445	386	372

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1)　役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	経理部、人事部、企画室、ネットワーク部管掌	常務取締役	経理部、人事部、ネットワーク部管掌	大原　明夫	平成22年７月１日
取締役	新事業開発部長	取締役	エレクトロニクス部門画像営業部長	久留島　馨	平成22年７月１日
取締役	ユニット部門、健康福祉部門管掌	取締役	ヘルスケア・ユニット部門、企画室管掌	臼井　俊行	平成22年７月１日

第５【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第２四半期連結会計期間（平成21年７月１日から平成21年９月30日まで）及び前第２四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年９月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第２四半期連結会計期間（平成22年７月１日から平成22年９月30日まで）及び当第２四半期連結累計期間（平成22年４月１日から平成22年９月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第２四半期連結会計期間（平成21年７月１日から平成21年９月30日まで）及び前第２四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第２四半期連結会計期間（平成22年７月１日から平成22年９月30日まで）及び当第２四半期連結累計期間（平成22年４月１日から平成22年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,292,767	7,670,749
受取手形及び売掛金	7,237,211	8,936,067
有価証券	152,166	150,876
商品及び製品	487,246	316,529
仕掛品	3,527,367	1,902,098
原材料及び貯蔵品	507,726	511,945
その他	451,220	374,087
貸倒引当金	△1,321	△5,670
流動資産合計	21,654,386	19,856,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,373,475	※1 1,411,719
機械装置及び運搬具（純額）	※1 620,122	※1 677,686
土地	4,229,739	4,229,739
その他（純額）	※1 253,198	※1 242,324
有形固定資産合計	6,476,536	6,561,470
無形固定資産	115,309	117,643
投資その他の資産		
投資有価証券	2,939,886	3,311,830
その他	1,254,120	981,528
貸倒引当金	△228,738	△228,689
投資その他の資産合計	3,965,267	4,064,669
固定資産合計	10,557,113	10,743,782
資産合計	32,211,499	30,600,466

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,292,338	3,256,958
未払法人税等	49,122	27,526
前受金	1,483,856	－
賞与引当金	244,399	165,942
受注損失引当金	145,720	147,383
その他	726,654	853,936
流動負債合計	5,942,091	4,451,747
固定負債		
長期借入金	120,000	180,000
退職給付引当金	415,979	437,620
役員退職慰労引当金	134,900	140,320
その他	32,927	30,805
固定負債合計	703,807	788,746
負債合計	6,645,899	5,240,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金	2,355,417	2,355,417
利益剰余金	21,575,670	21,299,391
自己株式	△272,388	△272,366
株主資本合計	25,674,599	25,398,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△81,472	△14,937
為替換算調整勘定	△27,526	△23,433
評価・換算差額等合計	△108,998	△38,370
純資産合計	25,565,600	25,359,972
負債純資産合計	32,211,499	30,600,466

（２）【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
売上高	5,824,576	7,215,843
売上原価	5,631,474	5,782,581
売上総利益	193,102	1,433,262
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	260,698	278,272
賞与引当金繰入額	13,726	50,067
退職給付費用	17,953	18,183
役員退職慰労引当金繰入額	5,880	5,460
その他	625,833	777,717
販売費及び一般管理費合計	924,092	1,129,699
営業利益又は営業損失（△）	△730,989	303,562
営業外収益		
受取利息	16,064	16,118
受取配当金	8,936	9,455
助成金収入	※1　57,735	※1　14,179
その他	8,236	12,211
営業外収益合計	90,972	51,965
営業外費用		
支払利息	3,385	2,377
固定資産除売却損	4,014	1,099
為替差損	4,308	16,987
コミットメントフィー	－	4,973
その他	※2　5,596	2,594
営業外費用合計	17,304	28,033
経常利益又は経常損失（△）	△657,321	327,494
特別利益		
貸倒引当金戻入額	84,063	4,290
投資有価証券売却益	－	7,406
その他	18	51
特別利益合計	84,082	11,748
特別損失		
事業整理損	36,602	－
関係会社株式評価損	－	2,999
投資有価証券評価損	－	3,286
その他	31	10
特別損失合計	36,634	6,296
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△609,873	332,945
法人税、住民税及び事業税	25,861	44,091
法人税等調整額	61,526	△63,405
法人税等合計	87,387	△19,314
少数株主損益調整前四半期純利益	－	352,260
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△697,261	352,260

【第２四半期連結会計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結会計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）
売上高	2,912,532	4,173,610
売上原価	2,790,434	3,163,352
売上総利益	122,097	1,010,258
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	127,898	137,667
賞与引当金繰入額	6,682	36,084
退職給付費用	8,338	8,665
役員退職慰労引当金繰入額	2,945	2,730
その他	297,501	431,032
販売費及び一般管理費合計	443,365	616,179
営業利益又は営業損失（△）	△321,268	394,078
営業外収益		
受取利息	8,449	9,157
受取配当金	816	770
助成金収入	※1　24,445	※1　8,212
その他	4,149	6,971
営業外収益合計	37,860	25,111
営業外費用		
支払利息	1,723	1,147
コミットメントフィー	－	2,271
固定資産除売却損	3,666	256
為替差損	2,495	7,961
その他	※2　3,723	807
営業外費用合計	11,609	12,444
経常利益又は経常損失（△）	△295,017	406,745
特別利益		
貸倒引当金戻入額	845	4,890
その他	－	51
特別利益合計	845	4,941
特別損失		
事業整理損	7,357	－
投資有価証券評価損	－	3,286
その他	31	10
特別損失合計	7,389	3,296
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△301,560	408,390
法人税、住民税及び事業税	14,893	32,469
法人税等調整額	78,861	△110,321
法人税等合計	93,755	△77,852
少数株主損益調整前四半期純利益	－	486,243
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△395,316	486,243

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△609,873	332,945
減価償却費	246,184	216,525
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△84,063	△4,290
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,173	78,490
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△41,618	△21,493
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5,880	△5,420
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	△33,000	－
受注損失引当金の増減額（△は減少）	56,000	△1,663
受取利息及び受取配当金	△25,001	△25,573
支払利息	3,385	2,377
投資有価証券評価損益（△は益）	－	3,286
売上債権の増減額（△は増加）	3,339,581	1,698,090
たな卸資産の増減額（△は増加）	154,578	△1,792,338
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,570,531	35,708
前受金の増減額（△は減少）	－	1,461,237
その他	△111,611	△112,427
小計	1,337,083	1,865,455
利息及び配当金の受取額	25,138	26,189
利息の支払額	△5,360	△2,274
法人税等の支払額	△21,949	△31,309
法人税等の還付額	13,320	6,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,348,232	1,864,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,196,000	△378,000
定期預金の払戻による収入	198,176	228,000
有価証券の取得による支出	－	△102,338
有価証券の償還による収入	30,000	－
有形固定資産の取得による支出	△42,639	△93,192
有形固定資産の売却による収入	112	45
投資有価証券の取得による支出	△135,141	△10,549
投資有価証券の売却及び償還による収入	－	378,755
その他	△31,420	△8,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,176,912	14,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△68,000	△60,000
自己株式の取得による支出	－	△21
リース債務の返済による支出	△2,966	△4,786
配当金の支払額	△75,981	△75,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,948	△140,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,573	△16,533
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	25,945	1,722,018
現金及び現金同等物の期首残高	5,918,357	7,040,749
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1　5,944,302	※1　8,762,767

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
１．会計処理基準に関する事項の変更	（１）資産除去債務に関する会計基準の適用 第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これによる当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額もありません。 （２）収益の計上基準の変更 当社グループは、これまで当社グループが製造する検査計測装置の収益の計上基準を国内売上高については客先搬入基準、海外輸出売上高については船積基準としておりましたが、第１四半期連結会計期間より、検収基準に変更しております。 この変更は、検査計測装置の大型化、高度化等が進み、搬入から検収までの期間が長期化する傾向にあることから、収益の計上基準をより客観性、確実性のある基準とするために行うものであります。 この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、当第２四半期連結累計期間の売上高が4,094,196千円、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,302,460千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
（四半期連結損益計算書） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第２四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 （四半期連結キャッシュ・フロー計算書） 前第２四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前受金の増減額（△は減少）」は重要性が増加したため、当第２四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第２四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「前受金の増減額（△は減少）」は△27,131千円であります。

当第２四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）
（四半期連結貸借対照表） 前第２四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、重要性が増加したため、当第２四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第２四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「前受金」は30,321千円であります。 （四半期連結損益計算書） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第２四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第２四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末 （平成22年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額は、11,141,846千円であります。	※１　有形固定資産の減価償却累計額は、10,964,782千円であります。

（四半期連結損益計算書関係）

前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
※１　雇用調整助成金による収入であります。 ※２　営業外費用のうち主なものは、投資事業組合投資損失2,800千円、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく障害者雇用納付金の支払1,800千円であります。	※１　同左 ――――――――

前第２四半期連結会計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）
※１　雇用調整助成金による収入であります。 ※２　営業外費用のうち主なものは、投資事業組合投資損失2,800千円であります。	※１　同左 ――――――――

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年９月30日現在） （千円） 現金及び預金勘定　7,976,302 預入期間が３か月を超える定期預金　△2,032,000 現金及び現金同等物　5,944,302	※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年９月30日現在） （千円） 現金及び預金勘定　9,292,767 預入期間が３か月を超える定期預金　△530,000 現金及び現金同等物　8,762,767

（株主資本等関係）

当第２四半期連結会計期間末（平成22年９月30日）及び当第２四半期連結累計期間（自平成22年４月１日　至平成22年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数

普通株式　15,721,000株

２．自己株式の種類及び株式数

普通株式　524,660株

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年５月21日取締役会	普通株式	75,981	5	平成22年３月31日	平成22年６月９日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間（自平成21年７月１日　至平成21年９月30日）

	ＯＥＭ事業（千円）	エレクトロニクス関連事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,650,301	1,078,975	183,255	2,912,532	－	2,912,532
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	987	80	102,217	103,285	(103,285)	－
計	1,651,289	1,079,055	285,473	3,015,817	(103,285)	2,912,532
営業利益又は営業損失（△）	△57,249	△273,355	△16,304	△346,910	25,641	△321,268

前第２四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年９月30日）

	ＯＥＭ事業（千円）	エレクトロニクス関連事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,196,986	2,336,704	290,885	5,824,576	－	5,824,576
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,793	115	397,560	399,469	(399,469)	－
計	3,198,780	2,336,820	688,445	6,224,045	(399,469)	5,824,576
営業利益又は営業損失（△）	△154,798	△589,449	9,759	△734,488	3,498	△730,989

（注）１．事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上の区分によっております。

２．各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ＯＥＭ事業	鋼製事務用椅子（事務用回転椅子、折畳椅子）、その他椅子等（会議用椅子・テーブル等）、線ばね、板ばね、エクステリア（カーポート、テラス、オーニング）、健康福祉関連機器、他
エレクトロニクス関連事業	電磁アクチュエータ、フラット・パネル・ディスプレイ検査装置、原子間力顕微鏡、他
その他の事業	工作機械、省力化機械、他

【所在地別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間（自平成21年７月１日　至平成21年９月30日）及び前第２四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年９月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第２四半期連結会計期間（自平成21年７月１日　至平成21年９月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	25,872	571,998	4,063	601,934
Ⅱ　連結売上高（千円）				2,912,532
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	0.9	19.6	0.1	20.7

前第２四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年９月30日）

	北米	アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	50,857	734,924	4,875	790,656
Ⅱ　連結売上高（千円）				5,824,576
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	0.9	12.6	0.1	13.6

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・・・・・・米国

(2) アジア・・・・・・・中国、韓国、台湾、他

(3) その他の地域・・・・イタリア、ドイツ、他

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当第２四半期連結累計期間（自平成22年４月１日　至平成22年９月30日）及び当第２四半期連結会計期間（自平成22年７月１日　至平成22年９月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である経営会議が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。そのため、当社グループは当該事業部門を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントにより構成されております。

当社グループはこれらの事業セグメントのうち、報告すべきセグメントである「住生活関連機器」、「検査計測機器」、「産業機器」の３つを報告セグメントとしております。

「住生活関連機器」は、オフィス用、福祉・医療施設用の椅子等を製造販売しております。「検査計測機器」は、液晶等の検査計測装置等を製造販売しております。「産業機器」は電磁アクチュエータ等を製造販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第２四半期連結累計期間（自平成22年４月１日 至平成22年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	住生活関連機器	検査計測機器	産業機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,762,616	2,374,581	829,997	5,967,194	1,248,648	7,215,843
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,861	11,703	7	21,571	395,297	416,869
計	2,772,477	2,386,284	830,004	5,988,766	1,643,945	7,632,712
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△31,786	77,199	223,461	268,874	47,831	316,706

当第２四半期連結会計期間（自平成22年７月１日 至平成22年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	住生活関連機器	検査計測機器	産業機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,376,819	1,733,599	446,421	3,556,840	616,769	4,173,610
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,665	1,805	0	11,470	169,989	181,459
計	1,386,484	1,735,404	446,421	3,568,311	786,759	4,355,070
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△37,151	273,193	122,974	359,016	32,490	391,507

（注）その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ユニット（ばね）製品、エクステリア製品、機械・工具等の販売に係る事業を含んでおります。

３．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第２四半期連結累計期間（自平成22年４月１日　至平成22年９月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	268,874
「その他」の区分の利益	47,831
セグメント間取引消去	△13,143
四半期連結損益計算書の営業利益	303,562

当第２四半期連結会計期間（自平成22年７月１日　至平成22年９月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	359,016
「その他」の区分の利益	32,490
セグメント間取引消去	2,571
四半期連結損益計算書の営業利益	394,078

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

５．会計方針の変更

当第２四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」１．（２）に記載のとおり、従来、検査計測機器セグメントにおける検査計測装置の収益の計上基準は、国内売上高については客先搬入基準、海外輸出売上高については船積基準としておりましたが、第１四半期連結会計期間より、検収基準に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「検査計測機器」セグメントの売上高が4,094,196千円、セグメント利益が1,302,460千円それぞれ減少しております。

６．追加情報

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

著しい変動がないため記載を省略しております。

（有価証券関係）

著しい変動がないため記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

著しい変動がないため記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

著しい変動がないため記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１．１株当たり純資産額

当第２四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）		前連結会計年度末 （平成22年３月31日）	
１株当たり純資産額	1,682円35銭	１株当たり純資産額	1,668円82銭

２．１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額

前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
１株当たり四半期純損失金額　45円88銭 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり四半期純利益金額　23円18銭 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）（千円）	△697,261	352,260
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失（△）（千円）	△697,261	352,260
期中平均株式数（株）	15,196,380	15,196,356

前第２四半期連結会計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）
１株当たり四半期純損失金額　26円01銭 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり四半期純利益金額　32円00銭 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結会計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）（千円）	△395,316	486,243
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失（△）（千円）	△395,316	486,243
期中平均株式数（株）	15,196,380	15,196,356

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

当第２四半期連結会計期間においては、前連結会計年度末に比べて、リース取引残高に著しい変動が認められない為、注記を省略しております。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月４日

タカノ株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十嵜理一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小松　　聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成21年７月１日から平成21年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカノ株式会社及び連結子会社の平成21年９月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月４日

タカノ株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福井　利幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小松　聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成22年７月１日から平成22年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成22年４月１日から平成22年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカノ株式会社及び連結子会社の平成22年９月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」１．（２）に記載のとおり、会社はこれまで検査計測装置の収益の計上基準を国内売上高については客先搬入基準、海外輸出売上高については船積基準としていたが、第１四半期連結会計期間より、検収基準に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
　　　　２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の８第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月10日
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKANO CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　鷹野　準
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役鷹野準は、当社の第58期第２四半期（自平成22年７月１日　至平成22年９月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。